

第4節 子ども・子育て支援事業計画におけるサービス提供量について

《表について》

- ① 必要量（当初見込み）… 第三次箕面市子どもプラン上の各年度における必要サービス量
- ② 必要量（実績）… 各年度に実際に必要だったサービス量
- ③ 提供量（実績）… 各年度の提供サービス量の実績

（実績基準日：各年度末）

第1項 就学前保育・教育サービスの提供量

（1）保育を必要とする0歳児

（単位：人）

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量（当初見込）		307	311	316	323
②必要量（実績）		362	358	383	371
③提供量（実績）	保育所	177	182	186	210
	認定こども園	12	6	12	12
	地域型保育事業	13	13	15	41
	合計	202	201	213	263
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲105	▲110	▲103	▲60
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		▲160	▲157	▲170	▲108

（2）保育を必要とする1・2歳児

（単位：人）

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量（当初見込）		854	856	914	955
②必要量（実績）		870	901	954	1,056
③提供量（実績）	保育所	703	730	815	908
	認定こども園	63	75	67	64
	地域型保育事業	33	44	46	86
	合計	799	849	928	1,058
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲55	▲7	14	103
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		▲71	▲52	▲26	2

(3) 保育のみを必要とする3～5歳児

(単位：人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量(当初見込)	1,060	1,113	1,109	1,156
②必要量(実績)	1,089	1,164	1,223	1,272
③提供量(実績)	1,139	1,213	1,272	1,312
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)	79	100	163	156
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)	50	49	49	40

(4) 保育を必要とする0～5歳児 ((1)～(3)合計)

(単位：人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量(当初見込)	2,221	2,280	2,339	2,434
②必要量(実績)	2,321	2,423	2,560	2,699
③提供量(実績)	2,140	2,263	2,413	2,633
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)	▲81	▲17	▲74	199
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)	▲181	▲160	▲147	▲66

実績

- ①提供サービス量については、依然として不足が生じている。また、当初見込んでいた必要量に比べ、実際の必要量が多くなっている。
- ②施設の整備状況について(計画上の必要整備数：485人分)
- ◆平成27年度：公募を実施したが、法人の応募がなかったため、整備数なし
 - ◆平成28年度：
 - ・第2次公募にて、1法人(1施設・90人)について整備決定(平成29年4月1日開設)
 - ・既存園の分園設置(30人)及び定員増(20人)について、整備決定(平成29年4月1日開設)
 - ・第3次公募にて、2法人(3施設)から応募があり、190人について整備決定(平成29年4月1日開設、平成29年12月1日開設、平成30年4月1日開設)
 - ◆平成29年度：
 - ・第4次公募：公募を実施し、2法人から応募があったが、決定前に辞退したため、整備数なし。
 - ・第5次公募にて、1法人(1施設)から応募があり、19人について整備決定(平成30年4月1日開設予定)
 - ・第6次公募にて、4法人(4施設)から応募があり、201人について整備決定(平成30年4月1日 2法人、9月1日、10月1日開設)
 - ・第7次公募にて、2法人(2施設)から応募があり、94人について整備決定(平成30年12月1日開設、平成31年4月1日開設予定)

方向性・課題

- ◆通年の待機児童ゼロをめざし、平成27年度以降、保育施設整備計画に基づき、平成31年度までに485人分の保育所定員拡大を進めてきたところ、第7次公募終了時点で、合計整備数は13施設、定員644人分となり、総定員数485人分については、目標を達成した。平成31年度4月の待機児童は全年齢ゼロが実現できる見込みであるものの、主に保育士不足に起因して0歳児、1歳児の「通年の待機児童ゼロ」には至らない状態であることから、今後、この課題解決に向けた検討を深めていく。保育施設設置・運営主体の公募については、今後の待機児童の推移を見定め、必要に応じて実施する。
- ◆全国的に保育所整備が進んでいる中で、近隣市町村において質の高い運営法人の取り合いになっている。

(5) 保育及び幼児教育を希望する3～5歳児

(単位：人)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量(当初見込)		285	300	300	313
②必要量(実績)		284	313	334	400
③提供量(実績)	認定こども園	87	113	142	177
	子育て応援幼稚園	208	204	198	223
	合計	295	317	340	400
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		10	17	40	87
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		11	4	6	0

(6) 幼児教育のみを希望する3～5歳児

(単位：人)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量(当初見込)		2,740	2,831	2,774	2,846
②必要量(実績)		2,754	2,718	2,550	2,376
③提供量(実績)	子育て応援幼稚園	1,868	1,838	1,729	1,594
	その他の私立幼稚園	55	42	31	29
	認定こども園	504	573	555	534
	市立幼稚園	327	265	235	219
	合計	2,754	2,718	2,550	2,376
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		14	▲113	▲224	▲470
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

(7) 幼児教育を希望する3～5歳児 ((5)～(6)合計)

(単位：人)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量(当初見込)		3,025	3,131	3,074	3,159
②必要量(実績)		3,038	3,031	2,884	2,776
③提供量(実績)		3,049	3,035	2,890	2,776
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		24	▲96	▲184	▲383
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		11	4	6	0

実績

- ◆幼児教育を必要とする児童について、幼児教育のみを希望する児童は減少しているが、保育および幼児教育の双方を必要とする児童は増加傾向にある。
- ◆平成27年度：市内私立幼稚園2園が認定こども園に移行
- ◆平成28年度：市立幼稚園1園を民間移管するとともに認定こども園に移行

方向性・課題

- ◆幼稚園については、幼児教育のみのニーズが減少している。今後も子育て世帯の選択肢の一つとして、幼稚園や認定こども園など、保育機能を有する幼児教育施設の確保が必要になるため、私立幼稚園の認定こども園移行の動向を把握していく。

第2項 地域子ども・子育て支援事業の提供量

(1) 時間外保育事業（保育所等の延長保育）

(単位：人)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量（当初見込）		353	440	525	623
②必要量（実績）		971	1,015	1,075	1,145
③提供量（実績）	保育所(※民間のみ)	948	992	1,050	1,113
	認定こども園	16	16	18	20
	地域型保育事業	7	7	7	12
	合計	971	1,015	1,075	1,145
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		618	575	550	522
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実績

- ◆平成27年度：民間保育園16園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施
- ◆平成28年度：民間保育園16園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施
- ◆平成29年度：民間保育園19園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施
- ◆平成30年度：民間保育園23園、認定こども園1園、地域型保育事業3園で実施

方向性・課題

- ◆保護者の働き方が多様化してきていることから、引き続き公立・民間園において保護者ニーズに応じた提供量の確保に努めていく。

(2) 放課後児童健全育成事業（学童保育）

(単位：人)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
①必要量（当初見込）	低学年	872	926	1,018	1,101	
	高学年	90	123	130	135	
	合計	962	1,049	1,148	1,236	
②必要量（実績）	低学年	872	980	1,127	1,199	
	高学年	90	168	241	302	
	合計	962	1,148	1,368	1,501	
③提供量（実績）		学童保育	1,075	1,275	1,595	1,635
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		113	226	447	399	
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		113	127	227	134	

実績

- ◆学童保育利用児童の増加に伴い、保育室の整備を行った。
 ※平成28年度実施校：箕面小、止々呂美小、萱野小、西南小、彩都の丘小
 ※平成29年度実施校：止々呂美小、南小、西小、東小、萱野東小、中小、豊川南小、彩都の丘小
 ※平成30年度実施校：彩都の丘小

方向性・課題

- ◆学校毎の児童数の推計から、学童保育利用児童数見込みを算定し、年度当初に待機児童が発生しないよう、計画的な保育室の整備を進める。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

（単位：人）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量（当初見込）	202	205	209	211
②必要量（実績）	15	27	24	0
③提供量（実績）	乳幼児院・児童養護施設 15	27	24	0
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)	▲187	▲178	▲185	▲211
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)	0	0	0	0

実 績

- ◆短期入所生活援助のみ実施（主な利用例：養育者が病気、入院等の場合）。夜間養護は利用がなかった。
- ◆利用可能施設数：6施設

方向性・課題

- ◆引き続き、当該サービスが必要な世帯に対し、個々の状況に応じた適切なサービス提供を図る。

(4) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

（単位：人日）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量（当初見込）	7,071	7,016	7,273	7,417
②必要量（実績）	13,911	13,699	14,559	12,577
③提供量（実績）	地域子育て支援拠点 13,911	13,699	14,559	12,577
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)	6,840	10,433	6,416	5,160
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)	0	0	0	0

実 績

- ◆3ヶ所の子育て支援センターでプレイルームの開放を行い、主に未就園児の親子が自由に遊び、子育て仲間と交流できる場の提供を行った。
- ◆親支援プログラムや集団援助プログラムを年間を通して実施するとともに、電話や支援センターなどでの育児相談を実施した。

方向性・課題

- ◆拠点にとどまらず、地域に出向いて遊びと交流の場を提供する「出張子育てひろば」を強化する。
- ◆市内の図書館、公共施設のキッズコーナーに保育士が出向き、子育てに関する相談対応や情報提供を行う。

(5) 一時預かり事業

① 1号認定（幼稚園）利用…保育が必要ない3～5歳までの児童。利用対象者は在園児のみ

(単位：人日)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量（当初見込）		28,564	29,475	28,877	29,591
②必要量（実績）		32,214	31,890	32,102	31,432
③提供量（実績）	子育て応援幼稚園	28,344	28,080	27,072	25,464
	その他私立幼稚園	490	408	384	384
	認定こども園	3,380	3,402	4,646	5,584
	合計	32,214	31,890	32,102	31,432
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		3,650	2,415	3,225	1,841
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実績

- ◆平成27年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 24 園 / ・認定こども園 7 園
- ◆平成28年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 23 園 / ・認定こども園 6 園
- ◆平成29年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 23 園 / ・認定こども園 11 園
- ◆平成30年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 21 園 / ・認定こども園 8 園

方向性・課題

- ◆継続実施

② 2号認定（幼稚園）利用…保育が必要な3～5歳までの児童。利用対象者は在園児のみ

(単位：人日)

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①必要量（当初見込）		39,252	40,303	39,336	40,155
②必要量（実績）		59,662	59,687	62,934	63,997
③提供量（実績）	子育て応援幼稚園	46,464	46,080	44,352	41,664
	認定こども園	13,198	13,607	18,582	22,333
	合計	59,662	59,687	62,934	63,997
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		20,410	19,384	23,598	23,842
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実績

- ◆平成27年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 24 園 / ・認定こども園 7 園
- ◆平成28年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 23 園 / ・認定こども園 6 園
- ◆平成29年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 23 園 / ・認定こども園 11 園
- ◆平成30年度実施園数（市外園含む）：・子育て応援幼稚園 21 園 / ・認定こども園 8 園

方向性・課題

- ◆継続実施

③ ①・②以外（在宅）利用…在園児に関わらず利用可能

（単位：人日）

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量（当初見込）		22,780	22,930	22,937	23,312
②必要量（実績）		6,824	7,638	8,069	8,984
③提供量（実績）	保育所	5,072	6,112	5,844	6,190
	認定こども園	659	518	612	684
	地域型保育事業	404	364	0	0
	ファミリー・サポート	689	550	789	1,183
	ちょこっと保育	0	94	824	927
合 計		6,824	7,638	8,069	8,984
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲ 15,956	▲ 15,292	▲ 14,868	▲ 14,328
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実 績

◆市内の民間保育園、認定こども園のうち 6 園で実施。

方向性・課題

◆継続実施。新設保育園についても実施できるよう調整する。

（6）病児保育事業

（単位：人）

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量（当初見込）		2,602	2,635	2,643	2,677
②必要量（実績）		218	188	241	283
③提供量（実績）	病児保育	0	0	0	71
	病後児保育	218	188	241	212
	合 計	218	188	241	283
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲ 2,384	▲ 2,447	▲ 2,402	▲ 2,394
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実 績

◆平成 30 年度（9 月）から公立保育所（萱野）において、病児保育を実施。
 ◆従来より市内の公立保育所 3 カ所（萱野、桜ヶ丘、東）において、病後児保育を実施。
 ◆なお、上記実績数には含まれていないが、全公立保育所（4 所）にて体調不良児対応型保育を実施するとともに、平成 28 年度より、市内の民間保育園 8 園及び認定こども園 1 園において体調不良児対応型保育を実施している。
 ※体調不良児対応型保育…保育中に児童が体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が対応すること。

方向性・課題

◆病児保育の運営上の課題等について検討し、解決に向け、取り組んでいく。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

（単位：人日）

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量 (当初見込)	低学年	1,070	1,075	1,087	1,092
	高学年	1,527	1,567	1,627	1,691
	合 計	2,597	2,642	2,714	2,783
②必要量 (実績)	ファミリー・サポート	410	383	467	485
③提供量 (実績)	ファミリー・サポート	410	383	467	485
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲ 2,187	▲ 2,259	▲ 2,247	▲ 2,298
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実 績

◆上表のとおり

方向性・課題

- ◆会員の拡大をはかる。特に、援助会員及び両方会員の増員を図る。
- ◆事業についての利用周知を図る。

(8) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

（単位：人）

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量 (当初見込)		905	902	902	911
②必要量 (実績)		719	706	608	620
③提供量 (実績)	こんにちは赤ちゃん訪問(実数)	719	706	608	620
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)		▲ 186	▲ 196	▲ 294	▲ 291
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)		0	0	0	0

実 績

◆保育士による「こんにちは赤ちゃん訪問」の件数は減少しているが、保健師・助産師による「未熟児訪問」及び「新生児・産婦訪問」により、ほぼすべての生後 4 か月までの乳児のいる家庭への訪問を実施している。

方向性・課題

◆継続実施

(9) 養育支援訪問事業

(単位：人)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
①必要量 (当初見込)	26	26	26	26
②必要量 (実績)	27	26	32	29
③提供量 (実績) 養育訪問支援事業(実数)	27	26	32	29
必要量(当初見込)からの過不足(量) (③-①)	1	0	6	3
必要量(実績)からの過不足(量) (③-②)	0	0	0	0

実績

- ◆出産前後の支援を特に必要とする妊婦、子育てに対し強い不安や孤立感等を抱える養育者、虐待の恐れのある養育者等を対象として、家庭訪問を実施。具体的な育児の技術指導、育児や家事の援助を行った。

方向性・課題

- ◆母子保健事業との連携を強化し、特に支援を必要とする家庭の把握・支援を行う。

(10) 妊婦健康診査

(単位：人)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
助成対象者数 (実数) (当初見込)	1,014	1,010	1,011	1,020
助成対象者数 (実数) (実績)	1,142	1,129	1,071	1,042
助成回数 (延べ回数) (当初見込)	14,196	14,140	14,154	14,280
助成回数 (延べ回数) (実績)	13,361	13,096	12,636	12,280

実績

- ◆妊婦健康診査への公費助成を行い、安心・安全な出産に向け妊婦及び胎児の健康管理が行える体制を確保した。

方向性・課題

- ◆継続実施

(11) 利用者支援事業（子育て関連情報の提供・相談窓口）

（単位：箇所）

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
実施施設数（当初見込）		1	1	1	1
実施施設数	基本型・特定型	—	1	1	1
	母子保健型	1	1	1	1
	合計	1	2	2	2

実績

利用者支援事業とは、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートする事業で、利用者支援と地域連携があります。

【本市の整備状況】

◆利用者支援

- ・特定型（子ども総合窓口）…子育て支援サービスの利用調整や相談の実施。
- ・母子保健型（子どもすこやか室窓口）…保健師、助産師による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談の実施。

◆地域連携

- ・地域子育て支援拠点（親子が継続的に利用できる施設：子育て支援センター）を3箇所を整備済み。

方向性・課題

◆継続実施

◆相談体制の更なる充実

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

※保護者負担に対する助成については下記①②を実施済のため、新たな実施予定なし。

①2号・3号認定の保育料軽減

②幼稚園・保育所の基準を統一した副食費の負担軽減

(13) 多様な主体が子ども・子育て支援制度に参入することを促進するための事業

※市独自制度において、従前より実施済み。

- ・事業主体を限定せず、支援が必要な子どもを受け入れる幼稚園や保育所等に対し、従前より、補助を実施。平成27年度以降は、みすず学園森町こども園における児童受入（認定こども園特別支援教育・保育実施）に対し補助を実施。
- ・施設により受入体制の成熟度等に差があるため、市として人的・財政的支援を行うとともに、各施設の積極的な受入を促進していく。